

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期	
				会計期間
売上高	(千円)	6,075,497	6,474,024	29,636,041
経常利益又は経常損失()	(千円)	118,803	60,975	1,522,060
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	100,298	34,086	157,049
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,196	8,403	108,476
純資産額	(千円)	5,660,523	5,775,217	5,859,475
総資産額	(千円)	19,705,349	19,606,675	17,770,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	10.83	3.68	16.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.7	29.5	33.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため、また第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

合併： 子会社(株)ノザキフーズが平成23年7月1日付で当社に吸収合併。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧などにより持ち直し傾向にあるものの、顕在化した電力供給に対する懸念や欧米を中心とした海外経済の減速、円高の進行など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、震災の影響により国内景気が低迷するなか、消費者の生活防衛意識や節約志向・低価格化志向の一層の高まりなどから依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高64億74百万円（前年同四半期比3億98百万円（6.6%）の増加）、営業利益は59百万円（前年同四半期は営業損失1億12百万円）、経常利益は60百万円（前年同四半期は経常損失1億18百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失1億円）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下の通りであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、震災による消費者の節約志向の高まりや省電力対応から家庭での食事の機会が増えた一方、原材料資材のコスト上昇にもかかわらず引き続きデフレ環境のなかで、競合企業との競争も依然として厳しい状況で推移いたしました。

今夏は早期の梅雨明けと、その後の猛暑、さらに9月中旬まで続いた残暑など、昨年の猛暑ほどの気温上昇はなかったものの長期間に及ぶ高温の継続により、水産練製品の需要にとっては厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のなか、夏季期間は、カニ風味商品群の冷麺メニューへの利用用途訴求や揚物主力品の焼きメニュー提案など、水産練製品の利用機会の拡大を目指して販売促進活動を積極的に行うとともに、風味とうふなどの夏季商材における新商品の投入を実施いたしました。

また、9月からは、「おでんセット」の商品力向上など、おでん商材のリニューアルを図り、また美味しさと簡便性から需要の拡大が続く調理済みおでんにおいては生産性及び生産能力の向上を図り、おでん需要の立ち上がりに対応してまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億85百万円（前年同四半期比4億9百万円（8.1%）の増

加)、セグメント利益(営業利益)は11百万円(前年同四半期は2億21百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、震災影響による消費の低迷、原子力発電所の事故による風評被害から野菜価格が低迷し、きのこ価格も前年と比べ軟調で推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化により販売量は前年を上回ったものの、売上高・利益は前年同四半期を下回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億52百万円(前年同四半期比42百万円(4.8%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(前年同四半期は1億9百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

その他

(運送・倉庫事業)

運送部門におきましては、燃料価格の上昇等のマイナス要素もあったものの、新規取引の増加や既存取引も順調に推移し、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫部門におきましては、震災の影響により新規入庫数量が増加し、保管能力を上回る保管状況となり再保管関連経費が増加したものの、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、長引く景気低迷や競合コースとの価格競争の激化が続いたものの、集客力向上に向けた営業活動の強化により、来場者数、売上高とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億35百万円(前年同四半期比31百万円(30.1%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は64億61百万円(前連結会計年度末比12億47百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による受取手形及び売掛金の増加、需要期に備えた商品及び製品、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は131億45百万円(前連結会計年度末比5億89百万円の増加)となりました。これは主に新工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は99億77百万円（前連結会計年度末比23億74百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は38億53百万円（前連結会計年度末比4億53百万円の減少）となりました。これは主に役員退職慰労金の支給に伴う役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、配当金の支払等により57億75百万円（前連結会計年度末比84百万円の減少）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の33.0%から29.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,213,000	9,213	同上
単元未満株式	(普通株式) 54,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,213	

(注) 単元未満株式には、自己株式が802株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	28,000		28,000	0.30
計		28,000		28,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,118	803,414
受取手形及び売掛金	2,267,563	3,155,843
商品及び製品	418,615	620,610
仕掛品	334,943	486,120
原材料及び貯蔵品	1,041,244	1,083,346
その他	151,648	312,255
貸倒引当金	466	507
流動資産合計	5,213,667	6,461,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,629,885	4,573,472
機械装置及び運搬具（純額）	1,772,748	1,873,163
工具、器具及び備品（純額）	122,314	125,810
土地	3,652,781	3,652,781
リース資産（純額）	35,747	47,644
建設仮勘定	93,406	566,953
有形固定資産合計	10,306,883	10,839,825
無形固定資産	241,665	240,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,898	1,469,112
その他	671,337	664,648
貸倒引当金	69,284	68,621
投資その他の資産合計	2,007,950	2,065,139
固定資産合計	12,556,500	13,145,592
資産合計	17,770,167	19,606,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,867	1,751,660
短期借入金	4,640,368	6,358,568
未払法人税等	213,394	19,720
賞与引当金	100,218	197,717
未払金及び未払費用	1,073,631	1,214,058
その他	148,521	435,967
流動負債合計	7,603,001	9,977,691
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,096,687	2,829,044
退職給付引当金	1,017	1,073
役員退職慰労引当金	436,566	117,361
その他	273,420	406,288
固定負債合計	4,307,691	3,853,766
負債合計	11,910,692	13,831,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,173,724	4,046,975
自己株式	16,471	16,471
株主資本合計	5,747,253	5,620,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,222	154,712
その他の包括利益累計額合計	112,222	154,712
純資産合計	5,859,475	5,775,217
負債純資産合計	17,770,167	19,606,675

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,075,497	6,474,024
売上原価	4,598,628	4,863,402
売上総利益	1,476,868	1,610,621
販売費及び一般管理費	1,589,092	1,551,089
営業利益又は営業損失()	112,223	59,532
営業外収益		
受取利息	212	151
受取配当金	3,449	2,780
受取賃貸料	5,607	5,436
受取手数料	13,175	10,850
雑収入	10,983	10,257
営業外収益合計	33,428	29,476
営業外費用		
支払利息	32,031	27,586
雑損失	7,976	447
営業外費用合計	40,008	28,033
経常利益又は経常損失()	118,803	60,975
特別利益		
固定資産売却益	5	869
投資有価証券売却益	791	-
貸倒引当金戻入額	2,488	-
受取保険金	7,098	-
特別利益合計	10,384	869
特別損失		
固定資産除却損	1,777	6,395
投資有価証券評価損	429	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	-
役員退職慰労金	-	94,171
災害による損失	-	27,357
工場移転費用	-	2,287
特別損失合計	20,509	130,212
税金等調整前四半期純損失()	128,929	68,367
法人税、住民税及び事業税	7,237	15,119
法人税等調整額	35,867	49,400
法人税等合計	28,630	34,280
少数株主損益調整前四半期純損失()	100,298	34,086
四半期純損失()	100,298	34,086

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	100,298	34,086
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,102	42,490
その他の包括利益合計	9,102	42,490
四半期包括利益	91,196	8,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,196	8,403
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において当社の連結子会社であった(株)ノザキフーズは、平成23年7月1日付で当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	238,977千円	230,756千円
のれん償却額	938千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	74,142	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	92,661	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,075,666	895,282	5,970,948	104,549	6,075,497		6,075,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高				355,998	355,998	355,998	
計	5,075,666	895,282	5,970,948	460,547	6,431,496	355,998	6,075,497
セグメント利益又は損失()	221,716	109,280	112,436	1,087	111,349	874	112,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 874千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,485,312	852,745	6,338,057	135,966	6,474,024		6,474,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高				356,859	356,859	356,859	
計	5,485,312	852,745	6,338,057	492,825	6,830,883	356,859	6,474,024
セグメント利益	11,590	35,097	46,687	10,880	57,568	1,964	59,532

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,964千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円83銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	100,298	34,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	100,298	34,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,263	9,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。